

静岡市景況調査

2020年11月調査

2020年12月

静岡市 経済局 商工部 産業政策課

目次

	頁
1. 調査の概要	1
2. 調査結果	2
(1) 景況判断	3
(2) 経営環境等の見通し.....	7
(3) 経営上の問題点	9
(4) 新型コロナウイルス感染症について.....	10
3. 資料	16
(1) 集計結果	16
(2) 記述回答	24

注) 本報告書では、図表中の数値は、原則として単位未満四捨五入で表記しており、合計などの計算値は、紙面上に表記された数値による計算値と必ずしも一致しない。

1. 調査の概要

調査対象：静岡市内に立地する企業・事業所 1,000 先

調査時期：2020 年 11 月

調査方法：郵送によるアンケート調査

回答企業数：445 先（回答率：44.5%）

分析方法：B. S. I. による景況判断

注）B. S. I.（Business Survey Index）とは、企業経営者の景気見通しを判断する指数で、アンケート結果の「好転」と「悪化」の差を指数化したものである。プラスであれば景気が上昇局面、マイナスであれば下降局面と判断している人が多いことを示す。

回答状況

	発送数	構成比 (%)	回答数	構成比 (%)	回答率 (%)
全産業	1,000	100.0	445	100.0	44.5
製造業	290	29.0	140	31.5	48.3
非製造業	710	71.0	305	68.5	43.0
建設業	141	14.1	72	16.2	51.1
情報通信業	67	6.7	15	3.4	22.4
卸売業	} 278	} 27.8	72	16.2	} 39.2
小売業			37	8.3	
運輸業	51	5.1	16	3.6	31.4
サービス業その他	173	17.3	93	20.9	53.8

回答企業・事業所の従業員別内訳

従業員数	回答数			構成比 (%)		
	全体	製造業	非製造業	全体	製造業	非製造業
10人以下	52	9	43	11.7	6.4	14.1
11～30人	129	43	86	29.0	30.7	28.2
31～50人	67	22	45	15.1	15.7	14.8
51～100人	81	23	58	18.2	16.4	19.0
101～300人	59	21	38	13.3	15.0	12.5
301人以上	57	22	35	12.8	15.7	11.5
合計	445	140	305	100.0	100.0	100.0

2. 調査結果

景 気 概 況

静岡市内企業・事業所の現在（2020年10～12月）の景況判断をみると、B.S.I.は $\Delta 28$ と、前回調査（2020年7～9月 同： $\Delta 33$ ）に比べ若干改善したものの、「下降」判断となった。

業種別にみると、製造業（ $\Delta 27$ ）はマイナス幅が縮小、非製造業（ $\Delta 28$ ）は横ばいとなり、引き続き「下降」判断となった。

来期（2021年1～3月）については、B.S.I.は $\Delta 33$ 、来々期（2021年4～6月）も $\Delta 33$ と、下降判断が続く見通し。

【調査結果の概要】

①景況判断

○現在（2020年10～12月）の景況

B. S. I. は $\Delta 28$ と、前回調査（2020年7～9月 B. S. I. : $\Delta 33$ ）に比べ若干改善したものの、下降判断となった。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 47 \rightarrow \Delta 27$ ）、非製造業（同： $\Delta 28 \rightarrow \Delta 28$ ）と製造業でマイナス幅が縮小した。

○来期（2021年1～3月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 33$ と、現在の景況（同： $\Delta 28$ ）から悪化する見通し。業種別にみると、製造業（同： $\Delta 27 \rightarrow \Delta 33$ ）、非製造業（同： $\Delta 28 \rightarrow \Delta 33$ ）と両業種ともに下降判断が継続する見通し。

○来々期（2021年4～6月）の見通し

B. S. I. は $\Delta 33$ と、来期の景況（同： $\Delta 33$ ）と同水準で推移する見通し。業種別では、製造業（同： $\Delta 33 \rightarrow \Delta 32$ ）、非製造業（同： $\Delta 33 \rightarrow \Delta 34$ ）と下降判断が継続する見通し。

②経営環境等の見通し

前回調査（2020年7～9月）に比べ、「売上高」（同： $\Delta 25$ ）、「経常利益」（同： $\Delta 30$ ）ともに“減少”とみる企業が多い。

③経営上の問題点

「売上（受注）不振」（64.4%）、「人件費の上昇」（26.6%）、「労働力不足」（26.4%）を問題とする企業が多い。

④新型コロナウイルス感染症について

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響は、「すでにマイナスの影響が出ている」（67.2%）が最も多く、次いで「現在のところ、マイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」（22.7%）が多く、前回調査とほぼ同水準であり、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化している。

(1) 景況判断

① 自社の景況

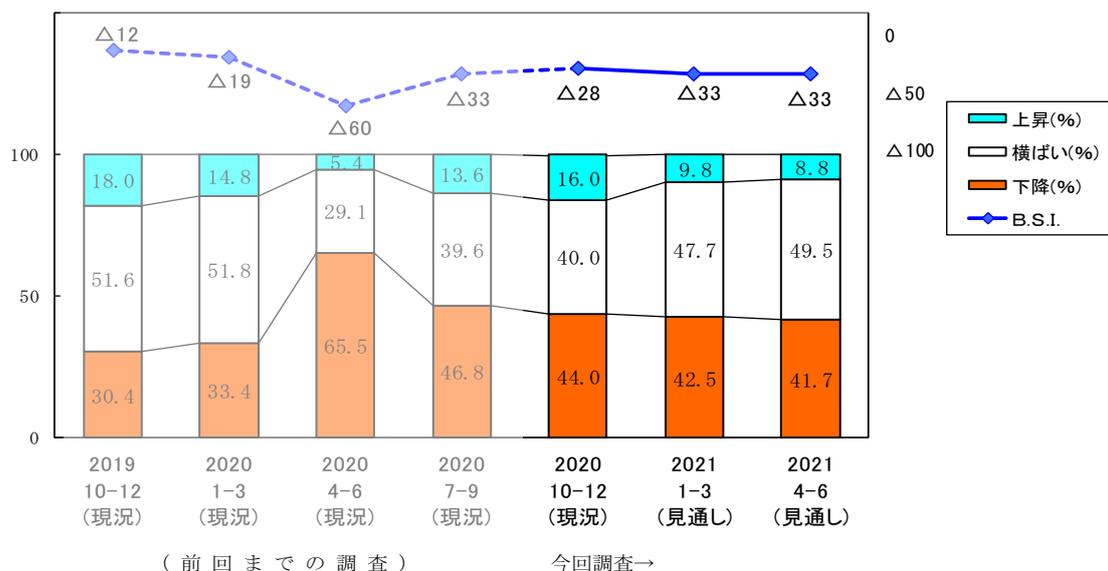
足下では持ち直しの動きがみられるものの、先行きは慎重な判断が続く

現在（2020年10～12月）における自社の景況は、「上昇」16.0%、「横ばい」40.0%、「下降」44.0%となり、B.S.I.は△28と、前回調査（2020年7～9月 B.S.I.：△33）に比べ若干改善したものの、8期連続の「下降」判断となった。

静岡市内企業・事業所の景況感は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として「下降」判断が続く厳しい状態にある。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、過去最低水準となった前々回調査（2020年4～6月 同：△60）からの推移をみると、経済活動の再開に伴い、徐々に持ち直しの動きがみられる。

来期（2021年1～3月）の自社の景況については、「上昇」9.8%、「横ばい」47.7%、「下降」42.5%で、B.S.I.は△33と「下降」判断が続き、来々期（2021年4～6月）も、「上昇」8.8%、「横ばい」49.5%、「下降」41.7%で、B.S.I.は△33となった。来期、来々期と「下降」判断が高水準で推移するなか、「横ばい」判断が増加傾向となり、改善の糸口が見えない状況が続く。

自社の景況判断



③自社の景況（従業員規模別）

全ての規模の企業で「下降」判断が続くが、小規模事業者を中心に改善傾向

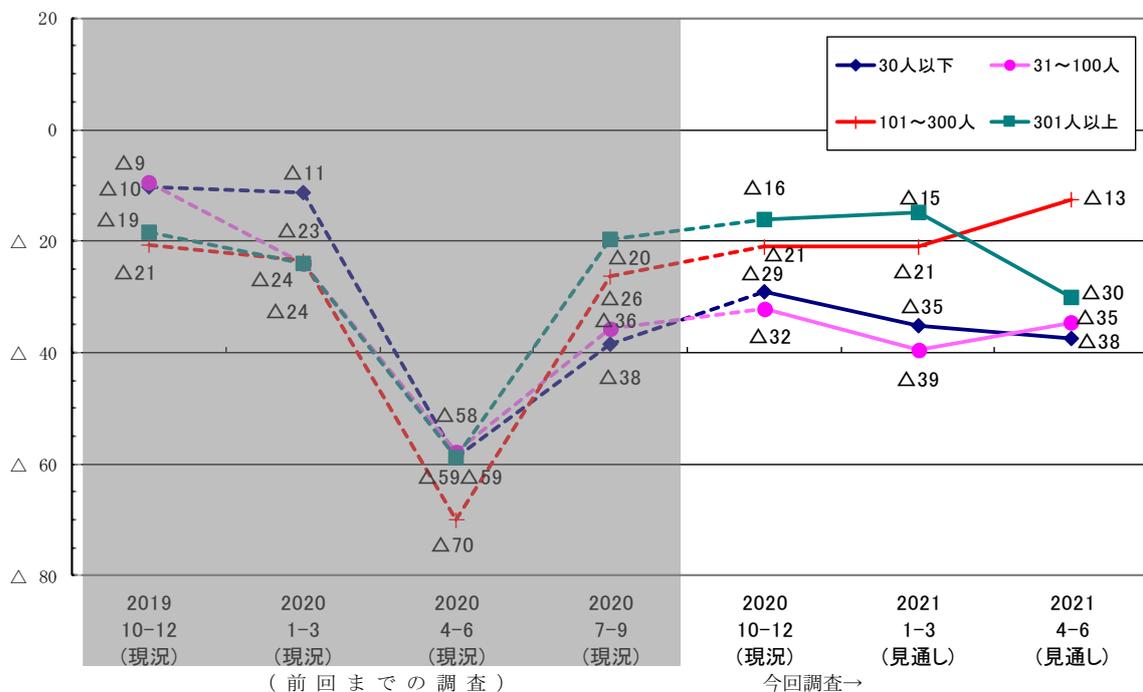
現在（2020年10～12月）の景況判断を従業員規模別にみると、全ての規模でマイナス幅が縮小したが、「下降」判断となった。前回調査（2020年7～9月）と比較すると、「31～100人」（B.S.I.： $\Delta 36 \rightarrow \Delta 32$ +4p）、「301人以上」（同： $\Delta 20 \rightarrow \Delta 16$ +4p）、「101～300人」（同： $\Delta 26 \rightarrow \Delta 21$ +5p）と比べて、「30人以下」（同： $\Delta 38 \rightarrow \Delta 29$ +9p）で改善幅が大きくなり、小規模事業者を中心に改善傾向がみられる。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、過去最低水準となった前々回調査（2020年4～6月）からの推移をみると、先行して「301人以上」、「101～300人」の規模の企業でマイナス幅が縮小し、今回調査では、「30人以下」の小規模事業者でも改善傾向がみられた。

来期（2021年1～3月）も、すべての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」B.S.I.： $\Delta 29 \rightarrow \Delta 35$ 、「31～100人」同： $\Delta 32 \rightarrow \Delta 39$ 、「101～300人」同： $\Delta 21 \rightarrow \Delta 21$ 、「301人以上」同： $\Delta 16 \rightarrow \Delta 15$ ）。

来々期（2021年4～6月）についても、引き続きすべての規模の企業で「下降」判断が続く見通し（「30人以下」B.S.I.： $\Delta 35 \rightarrow \Delta 38$ 、「31～100人」同： $\Delta 39 \rightarrow \Delta 35$ 、「101～300人」同： $\Delta 21 \rightarrow \Delta 13$ 、「301人以上」同： $\Delta 15 \rightarrow \Delta 30$ ）。

自社の景況判断（従業員規模別B.S.I.）



(2) 経営環境等の見通し

経営環境等の見通し	
売上高、経常利益ともに減少、依然として厳しい経営環境が続く	

現在（2020年10～12月）の経営環境等の見通しは、前回調査（2020年7～9月）と比較して、「売上高」（B. S. I. : $\Delta 30 \rightarrow \Delta 25$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 33 \rightarrow \Delta 30$ ）ともにマイナス幅は縮小するも、“減少”とみる企業が多い。

業種別にみると、製造業「売上高」（B. S. I. : $\Delta 36 \rightarrow \Delta 23$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 41 \rightarrow \Delta 28$ ）、非製造業「売上高」（同 : $\Delta 27 \rightarrow \Delta 26$ ）、「経常利益」（同 : $\Delta 30 \rightarrow \Delta 31$ ）と、非製造業の「経常利益」を除き、マイナスは縮小するも、“減少”とみる企業が多く、生産・消費の回復テンポは鈍い。一方で、前回調査同様、「金融機関借入」は、製造業（同 : $+10 \rightarrow +8$ ）、非製造業（同 : $+8 \rightarrow +10$ ）ともに“増加”しており、引き続き事業継続のための資金需要は高い。前回調査と比べて、「仕入（原材料）価格」について、製造業（同 : $\Delta 5 \rightarrow +4$ ）、非製造業（同 : $+5 \rightarrow +6$ ）ともに“上昇”とみる企業が多く、更なる収益環境の悪化が懸念される。

前期と比較した経営環境等の見通し

経営環境等		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
2020年 10～12月期の	売上高	19.1	36.6	44.4	$\Delta 25$	$\Delta 23$	$\Delta 26$
	販売数量	16.6	36.1	47.2	$\Delta 31$	$\Delta 29$	$\Delta 32$
	受注額	17.8	35.5	46.7	$\Delta 29$	$\Delta 30$	$\Delta 28$
	設備投資	5.5	56.9	37.6	$\Delta 32$	$\Delta 41$	$\Delta 28$
	金融機関借入	22.2	64.6	13.2	+ 9	+ 8	+ 10
	経常利益	16.1	38.0	45.9	$\Delta 30$	$\Delta 28$	$\Delta 31$
2020年12月末の	販売（製品）価格	4.5	79.0	16.4	$\Delta 12$	$\Delta 11$	$\Delta 12$
	仕入（原材料）価格	14.1	76.8	9.1	+ 5	+ 4	+ 6
	製品（商品）在庫	10.0	75.5	14.5	$\Delta 5$	$\Delta 5$	$\Delta 4$
	雇用者数	6.0	84.3	9.7	$\Delta 4$	$\Delta 4$	$\Delta 4$

参考＜新型コロナウイルス感染症拡大後の推移＞

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、過去最低水準となった前々回調査（2020年4～6月）からの推移をみると、「売上高」、「販売数量」、「受注額」、「設備投資」、「経常利益」において、マイナス幅は縮小してきた。一方「金融機関借入」は、前回調査（2020年7～9月）同様の水準で“増加”しており、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、引き続き事業継続のための資金需要は高いとみられる。

		全体			B. S. I.		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	全体	製造業	非製造業
売上高	2020年4～6月	7.7	21.9	70.4	△ 63	△ 69	△ 60
	2020年7～9月	17.7	34.9	47.4	△ 30	△ 36	△ 27
	2020年10～12月	19.1	36.6	44.4	△ 25	△ 23	△ 26
販売数量	2020年4～6月	6.5	21.7	71.8	△ 65	△ 71	△ 63
	2020年7～9月	15.7	34.9	49.4	△ 34	△ 40	△ 31
	2020年10～12月	16.6	36.1	47.2	△ 31	△ 29	△ 32
受注額	2020年4～6月	5.6	22.8	71.6	△ 66	△ 74	△ 63
	2020年7～9月	16.1	35.1	48.8	△ 33	△ 43	△ 28
	2020年10～12月	17.8	35.5	46.7	△ 29	△ 30	△ 28
設備投資	2020年4～6月	4.9	52.8	42.3	△ 37	△ 35	△ 38
	2020年7～9月	5.0	57.6	37.5	△ 33	△ 35	△ 32
	2020年10～12月	5.5	56.9	37.6	△ 32	△ 41	△ 28
金融機関借入	2020年4～6月	30.9	57.7	11.4	+ 20	+ 20	+ 19
	2020年7～9月	23.4	61.3	15.2	+ 8	+ 10	+ 8
	2020年10～12月	22.2	64.6	13.2	+ 9	+ 8	+ 10
経常利益	2020年4～6月	5.3	26.7	68.0	△ 63	△ 67	△ 61
	2020年7～9月	14.5	37.5	48.0	△ 33	△ 41	△ 30
	2020年10～12月	16.1	38.0	45.9	△ 30	△ 28	△ 31

(3) 経営上の問題点

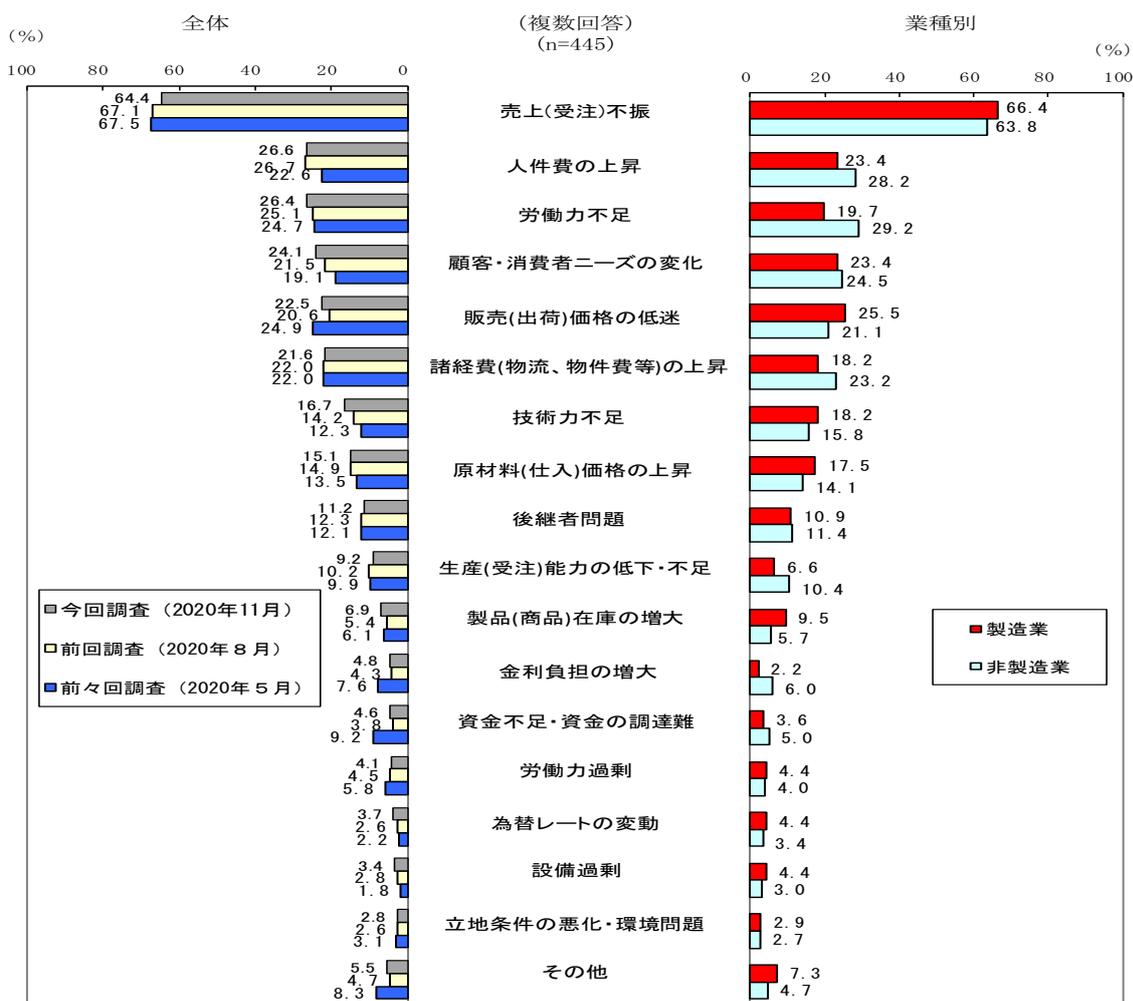
経営上の問題点

コロナ収束が見通せず、売上不振が長期化

現在（2020年10～12月）の経営上の問題点は、全体では「売上（受注）不振」（64.4%）を挙げる企業が最も多く、以下、「人件費の上昇」（26.6%）、「労働力不足」（26.4%）、「顧客・消費者ニーズの変化」（24.1%）が続いた。前回調査（2020年7～9月）、前々回調査（2020年4～6月）同様、経営上の問題点として「売上（受注）不振」を挙げる企業が最も多く、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、企業活動への直接的な影響が長期化している。

業種別に見ると、製造業では、「売上（受注）不振」（66.4%）のほか、「販売（出荷）価格の低迷」（25.5%）が、非製造業では、「売上（受注）不振」（63.8%）、「労働力不足」（29.2%）が上位となった。前回調査と比べ、製造業では「売上（受注）不振」（△10.8p）と回答する企業の割合が減少した。また、非製造業においては「労働力不足」を、引き続き問題点として挙げる企業が多い。

現在の経営上の問題点



(4) 新型コロナウイルス感染症について

① 経営への影響

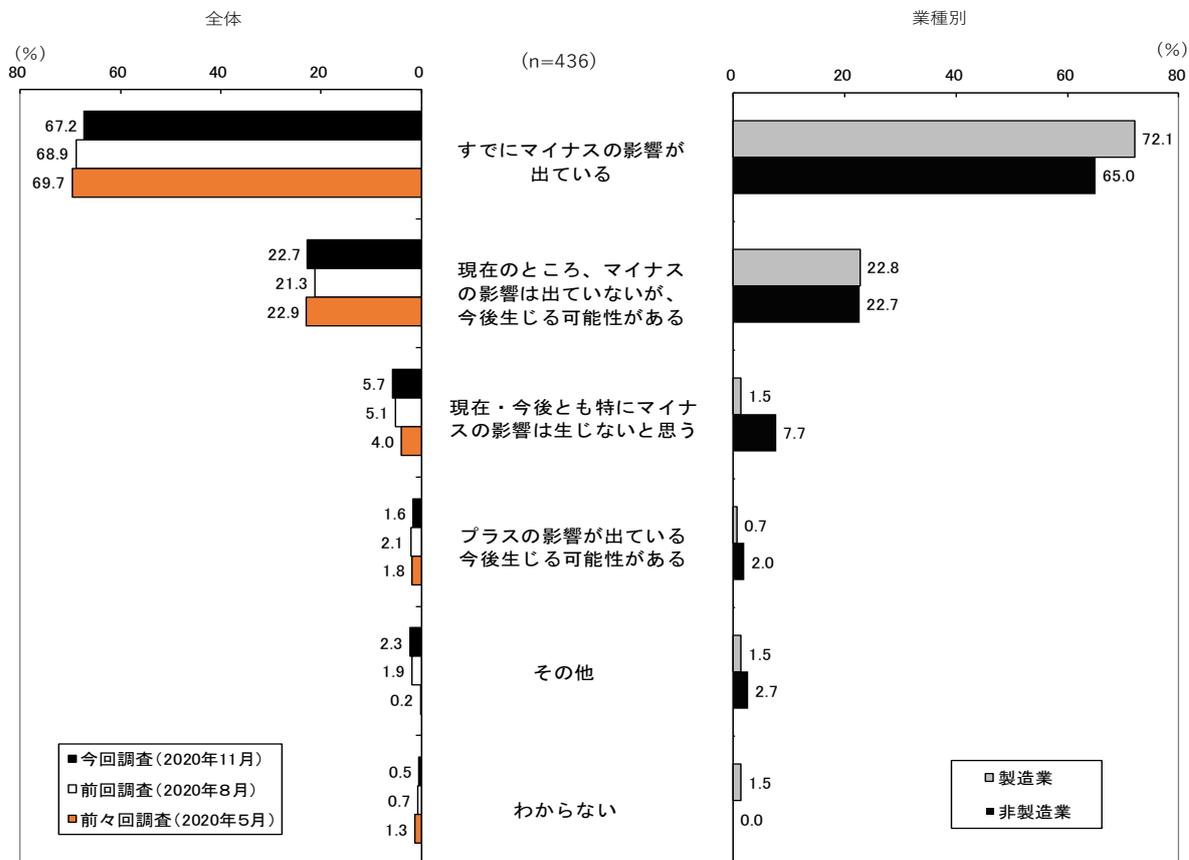
「すでにマイナスの影響が出ている」企業は67.2%と横ばい、
マイナス影響が長期化

新型コロナウイルス感染症の拡大による経営への影響については「すでにマイナスの影響が出ている」企業が67.2%と、前回調査（2020年7～9月：68.9%）と同水準であった。「現在のところ、マイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある」は22.7%（同：21.3%）、「すでにマイナスの影響が出ている」と「今後生じる可能性がある」企業の合計は89.9%（同：90.2%）とほぼ同水準であった。

また、「現在・今後とも特にマイナスの影響は生じないと思う」企業は5.7%（前回調査：5.1%）、「プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある」企業は1.6%（同：2.1%）と前回調査と同水準であった。

各企業の回答は、前回、前々回（2020年4～6月）調査から大きな変化が無く、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、マイナス影響が長期化している。

新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響



②決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じる時期

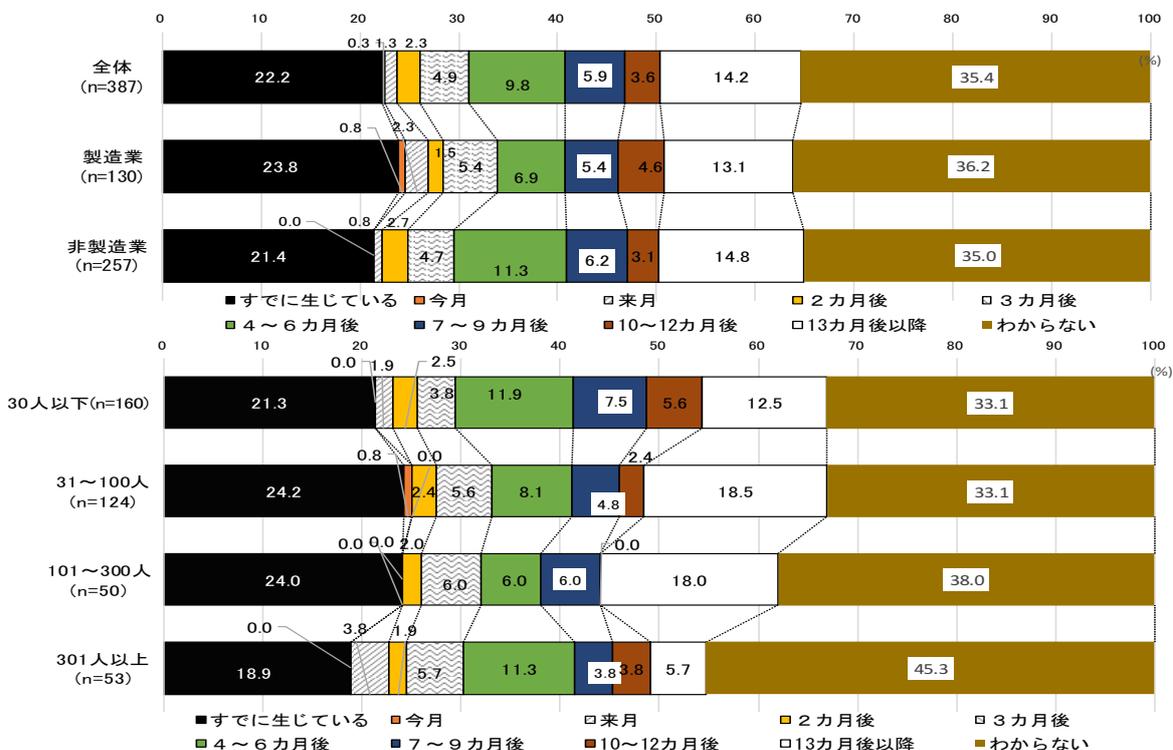
「すでに生じている」との回答が2割、製造業で影響顕在化

現在の状態が続いた場合、いつ頃から決済（仕入れや給与等の支払い）に不安が生じるかについては、「わからない」（35.4%）が最多となり、それ以外では、「すでに生じている」（22.2%）、「13カ月後以降」（14.2%）が続いた。「すでに生じている」が2割を超え、資金繰りへの影響が長期化している。

業種別では、製造業・非製造業ともに「わからない」との回答が最も多かった。前回調査（2020年7～9月）に比べ「すでに生じている」との回答は、製造業（23.8%）（前回調査：15.8%）、非製造業（21.4%）（同：22.4%）と、製造業において資金繰りへの影響が顕在化している。内訳をみると、製造業では、「印刷・同関連」（42.9%）（同：16.7%）、「化学・ゴム製品」（33.3%）（同：11.1%）、非製造業では、「運輸業」（30.8%）（同：21.1%）、「サービス業その他」（22.9%）（同：26.8%）で高い。

従業員規模別では、「すでに生じている」との回答は31～100人（24.2%）（前回調査：17.8%）、101～300人（24.0%）（同：18.4%）で高く、前回調査に比べ資金繰りへの影響が顕在化している。一方、301人以上の企業では（18.9%）（同：24.1%）と、前回調査に比べ減少した。

決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じる時期



③マイナス影響に対する具体的な対策

全体で「資金の確保」が最も多く、

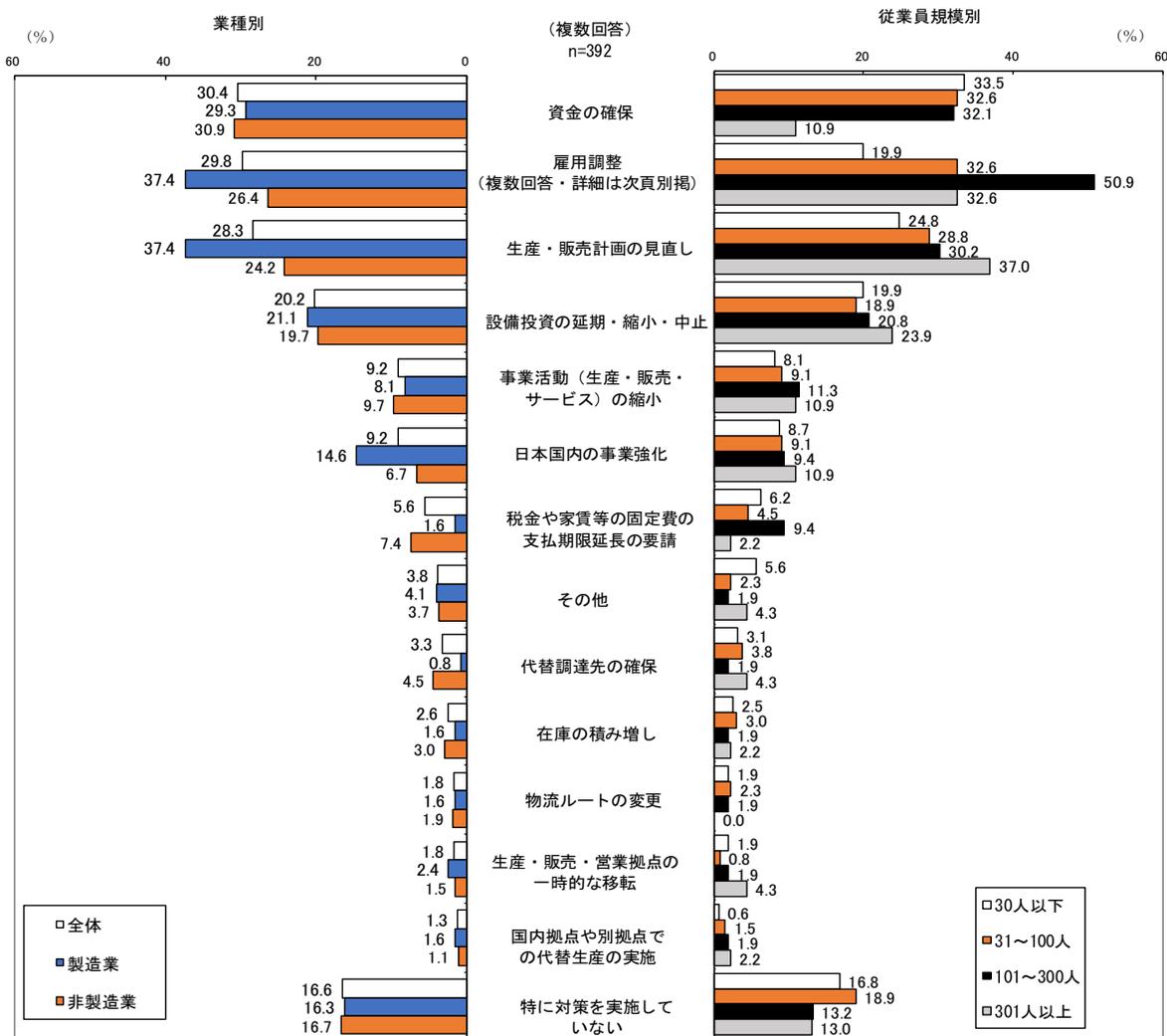
ほぼ同水準で「雇用調整」、「生産・販売計画の見直し」が続く

マイナス影響が出ている・今後生じる可能性がある企業の、マイナス影響に対する具体的な対策については、「資金の確保」(30.4%)が最も多く、「雇用調整」(29.8%)、「生産・販売計画の見直し」(28.3%)が続いた。(雇用調整の内訳については次頁に別掲)

業種別では、特に製造業で「雇用調整」(37.4%)、「生産・販売計画の見直し」(37.4%)との回答が非製造業に比べて高い。

従業員規模別では、300人以下の企業で「資金の確保」が3割を超え、資金調達の必要性が高まっている。また、「雇用調整」は101~300人の企業で半数を超え、31人以上の企業で、雇用に関する対応策を実施している企業が比較的多い。

マイナス影響に対する具体的な対策



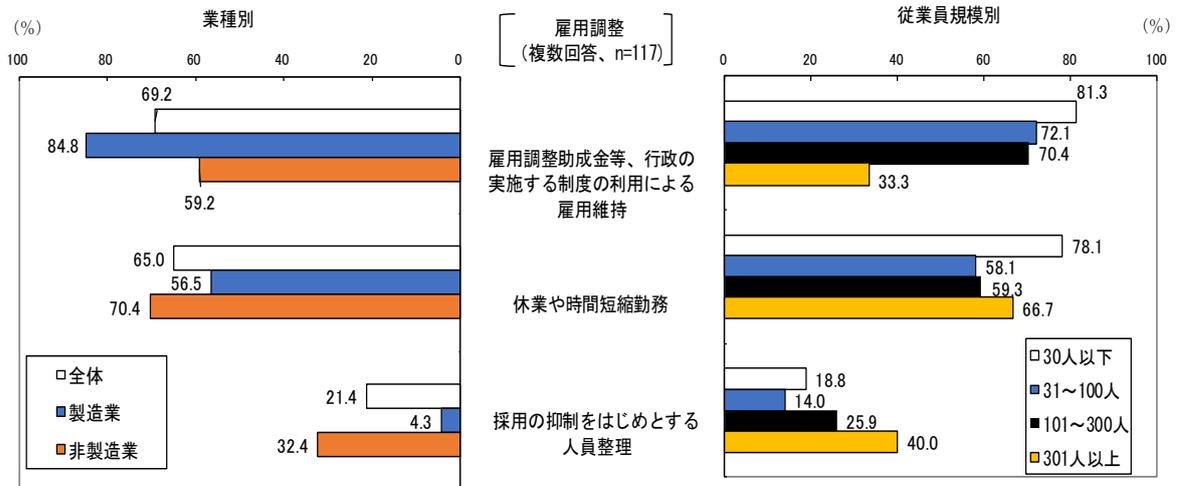
<別掲>雇用調整（内訳）

「雇用調整」の内訳としては、「雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持」（69.2%）、「休業や時間短縮勤務」（65.0%）と回答した企業が多かった。

業種別では、特に製造業で「雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持」（84.8%）との回答が非製造業（59.2%）より多い。一方、非製造業では、「休業や時間短縮勤務」（70.4%）、「採用の抑制をはじめとする人員整理」（32.4%）が製造業を上回る。

従業員規模別にみると、301人以上の規模の企業を除いて、「雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持」との回答が最も多かった。一方で、301人以上の規模の企業では「休業や時間短縮勤務」との回答が最も多い。

雇用調整（内訳）



⑤新型コロナウイルス感染症に係る各支援策で実際に利用したもの

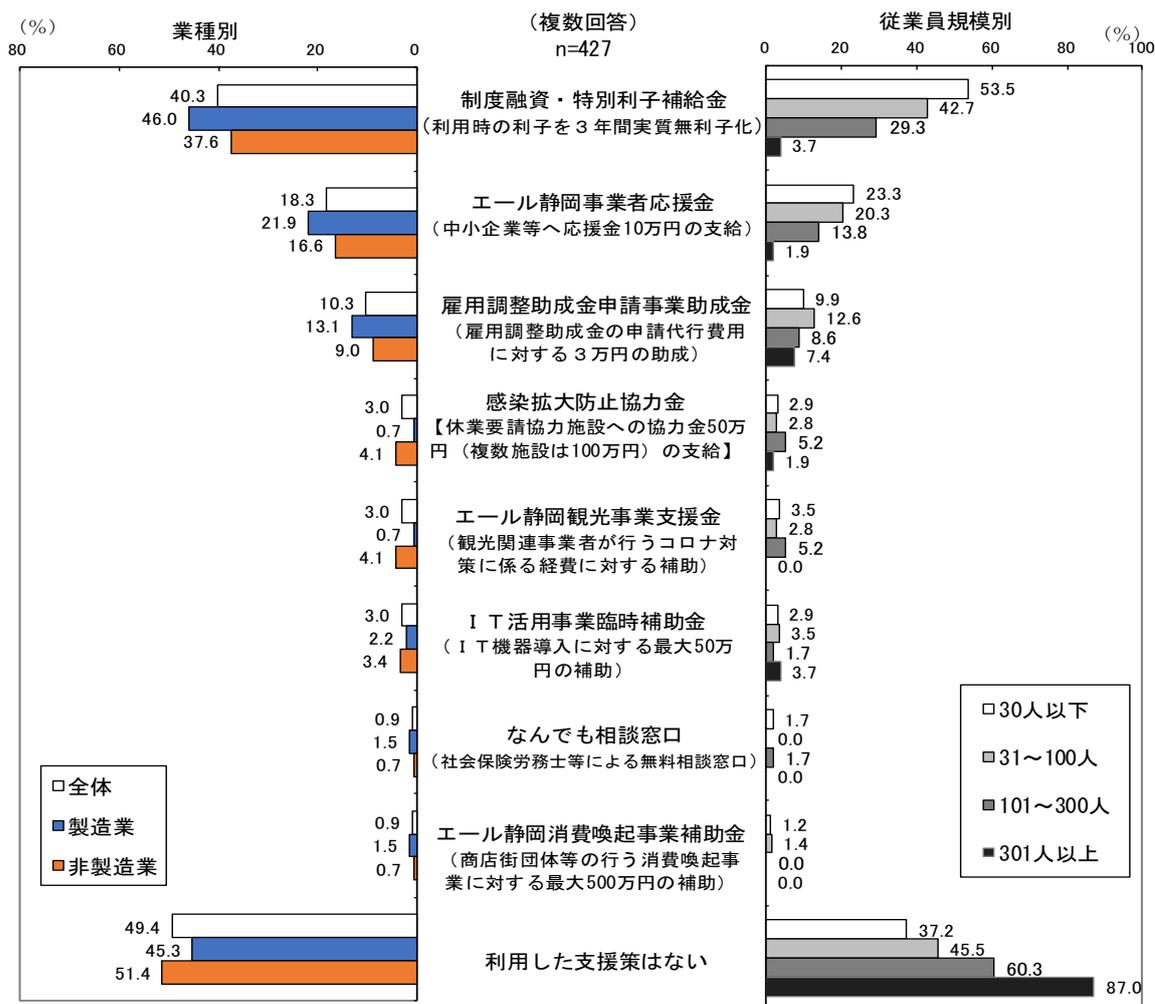
「制度融資・特別利子補給金」が4割と最多、一方「利用した支援策はない」が約半数

新型コロナウイルス感染症に係る各支援策について、実際に利用した支援策は、「制度融資・特別利子補給金」(40.3%)、「エール静岡事業者応援金」(18.3%)、「雇用調整助成金申請事業助成金」(10.3%)の順に多かった。

業種別では、上位3項目は製造業が非製造業を上回った。内訳をみると、「制度融資・特別利子補給金」と回答した割合は、製造業では「一般機械器具」(75.0%)、非製造業では「小売業」(48.6%)が最も多い。

従業員規模別では、30人以下の規模の企業で「制度融資・特別利子補給金」、「エール静岡事業者応援金」が最も多く、小規模事業者を中心に支援策が利用されている。一方、「利用した支援策はない」は301人以上(87.0%)が最も多かった。

実際に利用した支援策



3. 資料

(1) 集計結果

① 自社及び業界の景況

	回答数	B. S. I.			2020年10～12月期			2021年1～3月期			2021年4～6月期			
		2020年 10-12	2021年 1-3	2021年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	
全体	445	△ 28.1	△ 32.7	△ 32.9	16.0	40.0	44.1	9.8	47.7	42.5	8.8	49.5	41.7	
製造業	140	△ 27.3	△ 33.1	△ 31.5	19.4	33.8	46.8	11.3	44.4	44.4	6.9	54.6	38.5	
食料品	29	△ 51.7	△ 40.0	△ 41.7	10.3	27.6	62.1	8.0	44.0	48.0	4.2	50.0	45.8	
木材・木製品	6	△ 33.3	△ 33.3	△ 80.0	33.3	0.0	66.7	16.7	33.3	50.0	0.0	20.0	80.0	
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 66.7	△ 66.7	0.0	75.0	25.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	
印刷・同関連	7	0.0	△ 14.3	△ 42.9	42.9	14.3	42.9	28.6	28.6	42.9	0.0	57.1	42.9	
化学・ゴム製品	7	△ 100.0	△ 85.7	△ 57.1	0.0	0.0	100.0	0.0	14.3	85.7	14.3	14.3	71.4	
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	△ 20.0	△ 33.3	27.3	45.5	27.3	20.0	40.0	40.0	0.0	66.7	33.3	
金属製品	15	△ 26.7	△ 20.0	△ 13.3	20.0	33.3	46.7	20.0	40.0	40.0	13.3	60.0	26.7	
一般機械器具	13	△ 30.8	△ 46.2	△ 15.4	15.4	38.5	46.2	0.0	53.8	46.2	7.7	69.2	23.1	
電気機械器具	16	△ 18.8	13.3	6.7	25.0	31.3	43.8	26.7	60.0	13.3	20.0	66.7	13.3	
輸送用機械器具	3	0.0	△ 33.3	△ 33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	0.0	66.7	33.3	
その他の製造業	29	△ 10.3	△ 44.8	△ 37.9	20.7	48.3	31.0	3.4	48.3	48.3	3.4	55.2	41.4	
非製造業	305	△ 28.4	△ 32.5	△ 33.6	14.4	42.8	42.8	9.2	49.2	41.7	9.6	47.3	43.2	
建設業	72	△ 27.1	△ 39.4	△ 53.0	11.4	50.0	38.6	7.6	45.5	47.0	3.0	40.9	56.1	
情報通信業	15	△ 13.3	△ 13.3	△ 33.3	20.0	46.7	33.3	20.0	46.7	33.3	13.3	40.0	46.7	
卸売業	72	△ 38.0	△ 37.5	△ 34.3	8.5	45.1	46.5	4.2	54.2	41.7	10.0	45.7	44.3	
小売業	37	△ 35.1	△ 47.2	△ 41.7	13.5	37.8	48.6	2.8	47.2	50.0	2.8	52.8	44.4	
運輸業	16	△ 26.7	△ 26.7	△ 20.0	26.7	20.0	53.3	13.3	46.7	40.0	13.3	53.3	33.3	
サービス業その他	93	△ 22.0	△ 22.0	△ 17.8	18.7	40.7	40.7	14.3	49.5	36.3	15.6	51.1	33.3	
従業員規模別	10人以下	51	△ 24.0	△ 28.0	△ 32.0	18.0	40.0	42.0	14.0	44.0	42.0	8.0	52.0	40.0
	11～30人	128	△ 31.3	△ 38.0	△ 39.8	16.4	35.9	47.7	10.7	40.5	48.8	9.3	41.5	49.2
	31～50人	67	△ 41.5	△ 38.5	△ 35.9	12.3	33.8	53.8	9.2	43.1	47.7	7.8	48.4	43.8
	51～100人	79	△ 24.4	△ 40.3	△ 33.8	16.7	42.3	41.0	3.9	51.9	44.2	7.8	50.6	41.6
	101～300人	59	△ 21.1	△ 21.1	△ 12.5	14.0	50.9	35.1	12.3	54.4	33.3	14.3	58.9	26.8
	301人以上	57	△ 16.1	△ 14.8	△ 30.2	19.6	44.6	35.7	11.1	63.0	25.9	5.7	58.5	35.8

自社が属する業界の景況

(単位：%)

	回答数	B. S. I.			2020年10～12月期			2021年1～3月期			2021年4～6月期			
		2020年 10-12	2021年 1-3	2021年 4-6	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	上昇	横ばい	下降	
全体	445	△ 35.8	△ 39.9	△ 39.8	11.6	41.0	47.4	7.5	45.1	47.4	7.1	46.0	46.9	
製造業	140	△ 31.7	△ 39.8	△ 38.6	17.3	33.8	48.9	8.3	43.6	48.1	8.3	44.7	47.0	
食料品	29	△ 46.4	△ 42.3	△ 42.3	10.7	32.1	57.1	7.7	42.3	50.0	3.8	50.0	46.2	
木材・木製品	6	△ 33.3	△ 33.3	△ 83.3	33.3	0.0	66.7	16.7	33.3	50.0	0.0	16.7	83.3	
パルプ・紙・紙加工	4	△ 50.0	△ 66.7	△ 66.7	0.0	50.0	50.0	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	
印刷・同関連	7	△ 14.3	△ 28.6	△ 57.1	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	42.9	14.3	14.3	71.4	
化学・ゴム製品	7	△ 85.7	△ 100.0	△ 50.0	0.0	14.3	85.7	0.0	0.0	100.0	16.7	16.7	66.7	
鉄鋼・非鉄金属	11	9.1	△ 10.0	△ 33.3	36.4	36.4	27.3	20.0	50.0	30.0	22.2	22.2	55.6	
金属製品	15	△ 26.7	△ 33.3	△ 20.0	13.3	46.7	40.0	6.7	53.3	40.0	6.7	66.7	26.7	
一般機械器具	13	△ 38.5	△ 46.2	△ 38.5	15.4	30.8	53.8	0.0	53.8	46.2	0.0	61.5	38.5	
電気機械器具	16	△ 6.3	0.0	0.0	31.3	31.3	37.5	20.0	60.0	20.0	20.0	60.0	20.0	
輸送用機械器具	3	△ 33.3	△ 66.7	△ 66.7	33.3	0.0	66.7	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	66.7	
その他の製造業	29	△ 34.5	△ 55.2	△ 44.8	10.3	44.8	44.8	3.4	37.9	58.6	6.9	41.4	51.7	
非製造業	305	△ 37.7	△ 39.9	△ 40.3	9.0	44.3	46.7	7.2	45.7	47.1	6.6	46.6	46.9	
建設業	72	△ 33.8	△ 40.9	△ 52.2	9.9	46.5	43.7	9.1	40.9	50.0	3.0	41.8	55.2	
情報通信業	15	△ 13.3	△ 13.3	△ 26.7	20.0	46.7	33.3	20.0	46.7	33.3	13.3	46.7	40.0	
卸売業	72	△ 38.6	△ 46.5	△ 45.6	4.3	52.9	42.9	1.4	50.7	47.9	4.4	45.6	50.0	
小売業	37	△ 44.4	△ 45.7	△ 36.1	8.3	38.9	52.8	5.7	42.9	51.4	2.8	58.3	38.9	
運輸業	16	△ 31.3	△ 26.7	△ 33.3	12.5	43.8	43.8	13.3	46.7	40.0	6.7	53.3	40.0	
サービス業その他	93	△ 42.4	△ 38.5	△ 32.6	9.8	38.0	52.2	7.7	46.2	46.2	11.2	44.9	43.8	
従業員規模別	10人以下	51	△ 31.4	△ 30.0	△ 31.4	13.7	41.2	45.1	12.0	46.0	42.0	7.8	52.9	39.2
	11～30人	128	△ 37.3	△ 46.7	△ 48.3	13.5	35.7	50.8	7.5	38.3	54.2	5.9	39.8	54.2
	31～50人	67	△ 49.2	△ 45.3	△ 48.4	7.7	35.4	56.9	6.3	42.2	51.6	4.7	42.2	53.1
	51～100人	79	△ 36.7	△ 51.3	△ 42.9	8.9	45.6	45.6	2.6	43.6	53.8	5.2	46.8	48.1
	101～300人	59	△ 24.1	△ 23.2	△ 18.2	10.3	55.2	34.5	10.7	55.4	33.9	14.5	52.7	32.7
	301人以上	57	△ 26.8	△ 24.1	△ 32.1	16.1	41.1	42.9	9.3	57.4	33.3	7.5	52.8	39.6

② 経営環境等の見通し

自社の経営環境等の見通し (B. S. I.)

(単位：%)

	回答数	2020年10～12月期の						2020年12月末の			
		売上高	販売数量	受注額	設備投資	金融機関借入	経常利益	販売(製品)価格	仕入(原材料)価格	製品(商品)在庫	雇用者数
全体	445	△ 25.3	△ 30.6	△ 28.9	△ 32.1	9.1	△ 29.7	△ 11.9	5.0	△ 4.5	△ 3.7
製造業	140	△ 23.4	△ 28.6	△ 30.1	△ 40.9	7.6	△ 27.5	△ 11.0	3.8	△ 5.4	△ 3.6
食料品	29	△ 55.2	△ 60.7	△ 57.7	△ 46.2	0.0	△ 32.1	△ 7.1	3.4	△ 18.5	0.0
木材・木製品	6	△ 16.7	△ 40.0	△ 16.7	△ 16.7	16.7	△ 16.7	△ 33.3	△ 20.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	△ 25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	△ 14.3	△ 14.3	△ 83.3	14.3	△ 14.3	△ 14.3	14.3	△ 28.6	△ 14.3
化学・ゴム製品	7	△ 83.3	△ 83.3	△ 83.3	△ 71.4	0.0	△ 83.3	△ 50.0	△ 50.0	△ 16.7	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	△ 9.1	△ 30.0	△ 9.1	△ 10.0	0.0	△ 18.2	△ 22.2	0.0	△ 11.1	△ 10.0
金属製品	15	△ 21.4	△ 20.0	△ 14.3	△ 28.6	26.7	△ 40.0	6.7	33.3	△ 6.7	0.0
一般機械器具	13	△ 16.7	△ 23.1	△ 38.5	△ 30.8	15.4	△ 23.1	△ 7.7	0.0	8.3	0.0
電気機械器具	16	6.3	6.3	13.3	△ 21.4	△ 7.1	△ 12.5	6.3	25.0	△ 7.7	△ 6.3
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	△ 66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	△ 33.3
その他の製造業	29	△ 13.8	△ 15.4	△ 37.9	△ 55.2	14.3	△ 27.6	△ 20.7	△ 10.7	10.7	△ 3.4
非製造業	305	△ 26.3	△ 31.7	△ 28.5	△ 28.1	9.8	△ 30.8	△ 12.4	5.6	△ 4.1	△ 3.7
建設業	72	△ 24.3	△ 29.2	△ 30.9	△ 23.1	6.3	△ 32.4	△ 17.2	4.7	△ 8.8	△ 4.5
情報通信業	15	△ 14.3	△ 21.4	△ 13.3	△ 6.7	0.0	△ 13.3	0.0	6.7	△ 13.3	△ 6.7
卸売業	72	△ 22.9	△ 34.8	△ 32.4	△ 30.9	10.6	△ 33.8	△ 14.7	△ 4.5	1.5	△ 7.4
小売業	37	△ 34.3	△ 31.4	△ 30.6	△ 23.5	23.5	△ 47.2	△ 23.5	8.3	△ 8.6	△ 2.7
運輸業	16	△ 31.3	△ 38.5	△ 21.4	△ 53.8	6.7	△ 15.4	0.0	23.1	14.3	13.3
サービス業その他	93	△ 28.3	△ 31.8	△ 26.4	△ 31.1	8.8	△ 26.1	△ 6.7	10.0	△ 4.8	△ 3.2
従業員規模別											
10人以下	51	△ 23.5	△ 24.5	△ 21.3	△ 35.4	6.1	△ 28.0	△ 28.6	△ 6.4	△ 23.4	△ 11.8
11～30人	128	△ 28.2	△ 34.5	△ 31.1	△ 30.8	10.2	△ 38.7	△ 10.1	3.4	△ 6.4	△ 2.4
31～50人	67	△ 29.7	△ 33.3	△ 38.7	△ 33.8	23.8	△ 32.8	△ 9.8	18.3	△ 1.7	△ 6.3
51～100人	79	△ 29.5	△ 40.5	△ 30.3	△ 32.0	6.5	△ 30.8	△ 11.8	0.0	△ 2.6	△ 2.6
101～300人	59	△ 10.3	△ 11.3	△ 12.5	△ 29.1	5.6	△ 20.7	△ 3.6	14.3	2.0	△ 5.2
301人以上	57	△ 21.8	△ 27.3	△ 31.5	△ 28.3	1.9	△ 12.5	△ 10.9	3.5	△ 1.9	3.6

自社の経営環境等の見通し (構成比：売上高・販売数量・受注額)

(単位：%)

	回答数	売上高			販売数量			受注額		
		増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降	増加・上昇	横ばい	減少・下降
全体	445	19.1	36.6	44.4	16.6	36.1	47.2	17.8	35.5	46.7
製造業	140	21.2	34.3	44.5	19.5	32.3	48.1	18.8	32.3	48.9
食料品	29	10.3	24.1	65.5	7.1	25.0	67.9	11.5	19.2	69.2
木材・木製品	6	33.3	16.7	50.0	20.0	20.0	60.0	33.3	16.7	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	7	42.9	14.3	42.9	28.6	28.6	42.9	28.6	28.6	42.9
化学・ゴム製品	7	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3	0.0	16.7	83.3
鉄鋼・非鉄金属	11	27.3	36.4	36.4	20.0	30.0	50.0	27.3	36.4	36.4
金属製品	15	21.4	35.7	42.9	26.7	26.7	46.7	28.6	28.6	42.9
一般機械器具	13	25.0	33.3	41.7	23.1	30.8	46.2	15.4	30.8	53.8
電気機械器具	16	31.3	43.8	25.0	31.3	43.8	25.0	40.0	33.3	26.7
輸送用機械器具	3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	33.3	0.0	100.0	0.0
その他の製造業	29	20.7	44.8	34.5	23.1	38.5	38.5	10.3	41.4	48.3
非製造業	305	18.2	37.4	44.4	15.3	37.7	47.0	17.4	36.8	45.8
建設業	72	17.1	41.4	41.4	13.8	43.1	43.1	14.7	39.7	45.6
情報通信業	15	21.4	42.9	35.7	21.4	35.7	42.9	20.0	46.7	33.3
卸売業	72	17.1	42.9	40.0	10.6	43.9	45.5	13.2	41.2	45.6
小売業	37	17.1	31.4	51.4	17.1	34.3	48.6	19.4	30.6	50.0
運輸業	16	25.0	18.8	56.3	15.4	30.8	53.8	35.7	7.1	57.1
サービス業その他	93	18.5	34.8	46.7	18.2	31.8	50.0	18.4	36.8	44.8
従業員規模別										
10人以下	51	19.6	37.3	43.1	22.4	30.6	46.9	23.4	31.9	44.7
11～30人	128	18.5	34.7	46.8	15.1	35.3	49.6	18.9	31.1	50.0
31～50人	67	17.2	35.9	46.9	15.0	36.7	48.3	16.1	29.0	54.8
51～100人	79	17.9	34.6	47.4	12.2	35.1	52.7	17.1	35.5	47.4
101～300人	59	25.9	37.9	36.2	26.4	35.8	37.7	23.2	41.1	35.7
301人以上	57	18.2	41.8	40.0	14.5	43.6	41.8	9.3	50.0	40.7

自社の経営環境等の見通し（構成比：設備投資・金融機関借入・経常利益）

（単位：％）

	回答数	設備投資			金融機関借入			経常利益		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	445	5.5	56.9	37.6	22.2	64.6	13.2	16.1	38.0	45.9
製造業	140	1.5	56.1	42.4	20.5	66.7	12.9	18.1	36.2	45.7
食料品	29	0.0	53.8	46.2	24.0	52.0	24.0	21.4	25.0	53.6
木材・木製品	6	0.0	83.3	16.7	33.3	50.0	16.7	33.3	16.7	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0	0.0	75.0	25.0
印刷・同関連	7	0.0	16.7	83.3	28.6	57.1	14.3	28.6	28.6	42.9
化学・ゴム製品	7	0.0	28.6	71.4	33.3	33.3	33.3	0.0	16.7	83.3
鉄鋼・非鉄金属	11	10.0	70.0	20.0	9.1	81.8	9.1	18.2	45.5	36.4
金属製品	15	0.0	71.4	28.6	26.7	73.3	0.0	20.0	20.0	60.0
一般機械器具	13	0.0	69.2	30.8	30.8	53.8	15.4	15.4	46.2	38.5
電気機械器具	16	7.1	64.3	28.6	7.1	78.6	14.3	25.0	37.5	37.5
輸送用機械器具	3	0.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	33.3	33.3	33.3
その他の製造業	29	0.0	44.8	55.2	17.9	78.6	3.6	10.3	51.7	37.9
非製造業	305	7.4	57.2	35.4	23.2	63.5	13.3	15.3	38.6	46.1
建設業	72	4.6	67.7	27.7	25.0	56.3	18.8	11.8	44.1	44.1
情報通信業	15	13.3	66.7	20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	46.7	33.3
卸売業	72	5.9	57.4	36.8	22.7	65.2	12.1	9.9	46.5	43.7
小売業	37	8.8	58.8	32.4	29.4	64.7	5.9	11.1	30.6	58.3
運輸業	16	7.7	30.8	61.5	20.0	66.7	13.3	38.5	7.7	53.8
サービス業その他	93	8.9	51.1	40.0	20.9	67.0	12.1	19.6	34.8	45.7
従業員規模別										
10人以下	51	4.2	56.3	39.6	22.4	61.2	16.3	20.0	32.0	48.0
11～30人	128	5.1	59.0	35.9	24.6	61.0	14.4	12.9	35.5	51.6
31～50人	67	10.8	44.6	44.6	31.7	60.3	7.9	14.1	39.1	46.9
51～100人	79	4.0	60.0	36.0	20.8	64.9	14.3	15.4	38.5	46.2
101～300人	59	7.3	56.4	36.4	16.7	72.2	11.1	19.0	41.4	39.7
301人以上	57	1.9	67.9	30.2	13.5	75.0	11.5	21.4	44.6	33.9

自社の経営環境等の見通し（構成比：販売（製品）価格・仕入（原材料）価格・製品（商品）在庫・雇用者数）

（単位：％）

	回答数	販売（製品）価格			仕入（原材料）価格			製品（商品）在庫			雇用者数		
		増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降	増加 ・上昇	横ばい	減少 ・下降
全体	445	4.5	79.0	16.4	14.1	76.8	9.1	10.0	75.5	14.5	6.0	84.3	9.7
製造業	140	6.6	75.7	17.6	15.0	73.7	11.3	9.2	76.2	14.6	4.3	87.7	8.0
食料品	29	3.6	85.7	10.7	10.3	82.8	6.9	3.7	74.1	22.2	6.9	86.2	6.9
木材・木製品	6	0.0	66.7	33.3	0.0	80.0	20.0	16.7	66.7	16.7	0.0	100.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	85.7	14.3	14.3	85.7	0.0	0.0	71.4	28.6	0.0	85.7	14.3
化学・ゴム製品	7	0.0	50.0	50.0	0.0	50.0	50.0	0.0	83.3	16.7	0.0	100.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	22.2	33.3	44.4	33.3	33.3	33.3	11.1	66.7	22.2	0.0	90.0	10.0
金属製品	15	20.0	66.7	13.3	33.3	66.7	0.0	6.7	80.0	13.3	14.3	71.4	14.3
一般機械器具	13	0.0	92.3	7.7	9.1	81.8	9.1	16.7	75.0	8.3	7.7	84.6	7.7
電気機械器具	16	12.5	81.3	6.3	31.3	62.5	6.3	7.7	76.9	15.4	6.3	81.3	12.5
輸送用機械器具	3	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	66.7	33.3
その他の製造業	29	3.4	72.4	24.1	3.6	82.1	14.3	17.9	75.0	7.1	0.0	96.6	3.4
非製造業	305	3.5	80.6	15.9	13.7	78.2	8.1	10.4	75.1	14.5	6.8	82.7	10.5
建設業	72	1.6	79.7	18.8	14.1	76.6	9.4	14.0	63.2	22.8	3.0	89.6	7.5
情報通信業	15	6.7	86.7	6.7	13.3	80.0	6.7	0.0	86.7	13.3	0.0	93.3	6.7
卸売業	72	1.5	82.4	16.2	6.1	83.3	10.6	12.3	76.9	10.8	2.9	86.8	10.3
小売業	37	0.0	76.5	23.5	13.9	80.6	5.6	8.6	74.3	17.1	8.1	81.1	10.8
運輸業	16	0.0	100.0	0.0	23.1	76.9	0.0	14.3	85.7	0.0	13.3	86.7	0.0
サービス業その他	93	7.9	77.5	14.6	17.8	74.4	7.8	8.4	78.3	13.3	11.8	73.1	15.1
従業員規模別													
10人以下	51	2.0	67.3	30.6	6.4	80.9	12.8	6.4	63.8	29.8	2.0	84.3	13.7
11～30人	128	5.0	79.8	15.1	16.9	69.5	13.6	10.9	71.8	17.3	6.4	84.8	8.8
31～50人	67	4.9	80.3	14.8	21.7	75.0	3.3	10.2	78.0	11.9	7.8	78.1	14.1
51～100人	79	3.9	80.3	15.8	10.7	78.7	10.7	7.9	81.6	10.5	5.3	86.8	7.9
101～300人	59	5.5	85.5	9.1	16.1	82.1	1.8	11.8	78.4	9.8	5.2	84.5	10.3
301人以上	57	5.5	78.2	16.4	10.5	82.5	7.0	7.5	83.0	9.4	9.1	85.5	5.5

③経営上の問題点

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：売上(受注)不振～金利負担の増大)

(単位：%)

	回答数	売上(受注)不振	販売(出荷)価格の低迷	原材料(仕入)価格の上昇	人件費の上昇	製品(商品)在庫の増大	労働力不足	諸経費(物流・物件費等)の上昇	資金不足・資金の調達難	金利負担の増大
全体	445	64.4	22.5	15.1	26.6	6.9	26.4	21.6	4.6	4.8
業種別										
製造業	140	66.4	25.5	17.5	23.4	9.5	19.7	18.2	3.6	2.2
食料品	29	88.9	18.5	7.4	14.8	3.7	7.4	25.9	3.7	0.0
木材・木製品	6	50.0	66.7	33.3	33.3	16.7	16.7	50.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	75.0	50.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	71.4	14.3	28.6	42.9	28.6	14.3	28.6	0.0	0.0
化学・ゴム製品	7	100.0	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	36.4	27.3	27.3	18.2	9.1	36.4	0.0	0.0	0.0
金属製品	15	46.7	26.7	13.3	20.0	0.0	40.0	13.3	0.0	0.0
一般機械器具	13	69.2	7.7	7.7	30.8	7.7	15.4	30.8	7.7	15.4
電気機械器具	16	68.8	25.0	31.3	31.3	12.5	18.8	6.3	6.3	0.0
輸送用機械器具	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0
その他の製造業	29	57.1	28.6	17.9	25.0	14.3	28.6	17.9	7.1	3.6
非製造業	305	63.8	21.1	14.1	28.2	5.7	29.2	23.2	5.0	6.0
建設業	72	61.4	24.3	14.3	24.3	8.6	35.7	21.4	2.9	5.7
情報通信業	15	53.3	20.0	6.7	33.3	0.0	20.0	26.7	6.7	0.0
卸売業	72	70.0	25.7	11.4	27.1	4.3	24.3	21.4	7.1	10.0
小売業	37	66.7	22.2	19.4	41.7	8.3	22.2	27.8	5.6	11.1
運輸業	16	68.8	6.3	18.8	18.8	6.3	25.0	25.0	6.3	6.3
サービス業その他	93	60.4	17.6	14.3	27.5	4.4	33.0	23.1	4.4	2.2
従業員規模別										
10人以下	51	72.5	15.7	11.8	21.6	0.0	23.5	15.7	2.0	3.9
11～30人	128	66.4	23.2	20.0	23.2	3.2	28.0	19.2	6.4	6.4
31～50人	67	68.3	27.0	20.6	27.0	9.5	20.6	27.0	9.5	4.8
51～100人	79	64.1	20.5	10.3	26.9	9.0	33.3	23.1	3.8	9.0
101～300人	59	57.6	22.0	13.6	39.0	11.9	25.4	28.8	1.7	0.0
301人以上	57	54.5	21.8	10.9	25.5	5.5	23.6	12.7	1.8	1.8

自社の現在の経営上の問題点 (構成比：生産(受注)能力の低下・不足～その他)

(単位：%)

	回答数	生産(受注)能力の低下・不足	設備過剰	労働力過剰	立地条件の悪化・環境問題	顧客・消費者ニーズの変化	技術力不足	為替レートの変動	後継者問題	その他
全体	445	9.2	3.4	4.1	2.8	24.1	16.7	3.7	11.2	5.5
業種別										
製造業	140	6.6	4.4	4.4	2.9	23.4	18.2	4.4	10.9	7.3
食料品	29	7.4	3.7	11.1	3.7	33.3	14.8	7.4	11.1	14.8
木材・木製品	6	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	75.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	7	0.0	14.3	0.0	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	9.1	9.1	9.1	9.1	18.2	9.1	9.1	9.1
金属製品	15	26.7	0.0	6.7	0.0	26.7	26.7	0.0	13.3	6.7
一般機械器具	13	7.7	0.0	0.0	0.0	15.4	15.4	0.0	15.4	0.0
電気機械器具	16	0.0	6.3	0.0	0.0	18.8	6.3	6.3	0.0	6.3
輸送用機械器具	3	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	29	7.1	3.6	0.0	3.6	10.7	14.3	3.6	21.4	7.1
非製造業	305	10.4	3.0	4.0	2.7	24.5	15.8	3.4	11.4	4.7
建設業	72	11.4	2.9	4.3	1.4	21.4	25.7	2.9	14.3	2.9
情報通信業	15	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	6.7	0.0	6.7	6.7
卸売業	72	14.3	1.4	5.7	1.4	27.1	12.9	4.3	2.9	2.9
小売業	37	2.8	8.3	2.8	2.8	22.2	8.3	8.3	8.3	13.9
運輸業	16	12.5	0.0	6.3	0.0	18.8	6.3	6.3	18.8	6.3
サービス業その他	93	9.9	3.3	3.3	5.5	27.5	16.5	1.1	16.5	3.3
従業員規模別										
10人以下	51	5.9	2.0	5.9	3.9	25.5	9.8	0.0	13.7	9.8
11～30人	128	14.4	2.4	2.4	2.4	20.0	20.8	3.2	10.4	4.0
31～50人	67	7.9	6.3	7.9	4.8	20.6	19.0	1.6	17.5	4.8
51～100人	79	11.5	1.3	5.1	2.6	21.8	17.9	5.1	10.3	3.8
101～300人	59	6.8	8.5	1.7	0.0	28.8	10.2	3.4	10.2	5.1
301人以上	57	1.8	1.8	1.8	3.6	30.9	16.4	9.1	7.3	9.1

④新型コロナウイルス感染症に係る現状

新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響

(単位：%)

	回答数	すでにマイナスの影響が出ている	現在のところ、マイナスの影響は出ていないが、今後生じる可能性がある	現在、今後とも、特にマイナスの影響は生じないと思う	プラスの影響が出ている・今後生じる可能性がある	わからない	その他
全体	436	67.2	22.7	5.7	1.6	2.3	0.5
業種別							
製造業	136	72.1	22.8	1.5	0.7	1.5	1.5
食料品	28	78.6	17.9	0.0	0.0	3.6	0.0
木材・木製品	6	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	71.4	28.6	0.0	0.0	0.0	0.0
化学・ゴム製品	6	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
鉄鋼・非鉄金属	10	80.0	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0
金属製品	15	53.3	26.7	13.3	0.0	0.0	6.7
一般機械器具	13	69.2	15.4	0.0	0.0	7.7	7.7
電気機械器具	16	81.3	18.8	0.0	0.0	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	28	60.7	39.3	0.0	0.0	0.0	0.0
非製造業	300	65.0	22.7	7.7	2.0	2.7	0.0
建設業	68	63.2	30.9	2.9	1.5	1.5	0.0
情報通信業	15	60.0	20.0	13.3	0.0	6.7	0.0
卸売業	72	65.3	16.7	11.1	0.0	6.9	0.0
小売業	37	64.9	24.3	8.1	2.7	0.0	0.0
運輸業	16	75.0	6.3	12.5	6.3	0.0	0.0
サービス業その他	92	65.2	23.9	6.5	3.3	1.1	0.0
従業員規模別							
10人以下	52	76.9	17.3	5.8	0.0	0.0	0.0
11～30人	128	64.1	25.0	4.7	3.1	2.3	0.8
31～50人	60	68.3	23.3	3.3	1.7	1.7	1.7
51～100人	81	71.6	17.3	8.6	0.0	2.5	0.0
101～300人	59	59.3	25.4	8.5	1.7	5.1	0.0
301人以上	56	66.1	26.8	3.6	1.8	1.8	0.0

いつ頃から決済（仕入や給与等の支払い）に不安が生じるか

(単位：%)

	回答数	すでに生じている	今月	来月	2カ月後	3カ月後	4～6カ月後	7～9カ月後	10～12カ月後	13カ月後以降	わからない
全体	387	22.2	0.3	1.3	2.3	4.9	9.8	5.9	3.6	14.2	35.4
業種別											
製造業	130	23.8	0.8	2.3	1.5	5.4	6.9	5.4	4.6	13.1	36.2
食料品	26	19.2	0.0	0.0	3.8	3.8	7.7	7.7	7.7	7.7	42.3
木材・木製品	6	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	50.0
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	25.0	75.0
印刷・同関連	7	42.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	28.6	28.6
化学・ゴム製品	6	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3
鉄鋼・非鉄金属	9	22.2	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	55.6
金属製品	13	30.8	0.0	0.0	0.0	7.7	7.7	0.0	7.7	15.4	30.8
一般機械器具	11	18.2	0.0	0.0	0.0	9.1	0.0	27.3	0.0	27.3	18.2
電気機械器具	16	31.3	0.0	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	37.5
輸送用機械器具	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
その他の製造業	29	20.7	0.0	0.0	3.4	10.3	10.3	3.4	6.9	13.8	31.0
非製造業	257	21.4	0.0	0.8	2.7	4.7	11.3	6.2	3.1	14.8	35.0
建設業	63	22.2	0.0	0.0	3.2	6.3	11.1	3.2	3.2	14.3	36.5
情報通信業	11	9.1	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	9.1	54.5
卸売業	54	18.5	0.0	1.9	1.9	5.6	14.8	3.7	3.7	20.4	29.6
小売業	33	21.2	0.0	0.0	0.0	12.1	12.1	9.1	9.1	6.1	30.3
運輸業	13	30.8	0.0	0.0	7.7	0.0	7.7	7.7	0.0	0.0	46.2
サービス業その他	83	22.9	0.0	0.0	3.6	1.2	10.8	7.2	1.2	18.1	34.9
従業員規模別											
10人以下	48	20.8	0.0	2.1	2.1	2.1	12.5	6.3	8.3	12.5	33.3
11～30人	112	21.4	0.0	1.8	2.7	4.5	11.6	8.0	4.5	12.5	33.0
31～50人	55	29.1	1.8	0.0	1.8	1.8	10.9	7.3	1.8	16.4	29.1
51～100人	69	20.3	0.0	0.0	2.9	8.7	5.8	2.9	2.9	20.3	36.2
101～300人	50	24.0	0.0	0.0	2.0	6.0	6.0	6.0	0.0	18.0	38.0
301人以上	53	18.9	0.0	3.8	1.9	5.7	11.3	3.8	3.8	5.7	45.3

マイナス影響に対する具体的対策

(単位：%)

	回答数	国内拠点や別拠点での代替生産の実施	代替調達先の確保	在庫の積み増し	生産・販売計画の見直し	物流ルートの変更	設備投資の延期・縮小・中止	生産・販売・営業拠点の一時的な移転	
全体	392	1.3	3.3	2.6	28.3	1.8	20.2	1.8	
業種別	製造業	123	1.6	0.8	1.6	37.4	1.6	21.1	2.4
	食料品	21	0.0	0.0	0.0	66.7	9.5	23.8	0.0
	木材・木製品	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	40.0	0.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0
	印刷・同関連	7	14.3	0.0	0.0	42.9	0.0	28.6	28.6
	化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	0.0
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	10.0	0.0
	金属製品	13	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	23.1	0.0
	一般機械器具	12	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0	16.7	0.0
	電気機械器具	15	6.7	0.0	0.0	26.7	0.0	20.0	0.0
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0
	その他の製造業	26	0.0	3.8	3.8	30.8	0.0	11.5	3.8
	非製造業	269	1.1	4.5	3.0	24.2	1.9	19.7	1.5
	建設業	62	0.0	3.2	1.6	14.5	0.0	16.1	0.0
情報通信業	13	0.0	0.0	0.0	23.1	0.0	7.7	0.0	
卸売業	66	0.0	4.5	3.0	28.8	3.0	12.1	1.5	
小売業	29	0.0	6.9	6.9	27.6	0.0	20.7	3.4	
運輸業	12	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	
サービス業その他	87	3.4	5.7	3.4	27.6	1.1	27.6	2.3	
従業員規模別	10人以下	47	2.1	2.1	4.3	19.1	0.0	23.4	4.3
	11~30人	114	0.0	3.5	1.8	27.2	2.6	18.4	0.9
	31~50人	62	3.2	4.8	4.8	22.6	3.2	14.5	1.6
	51~100人	70	0.0	2.9	1.4	34.3	1.4	22.9	0.0
	101~300人	53	1.9	1.9	1.9	30.2	1.9	20.8	1.9
	301人以上	46	2.2	4.3	2.2	37.0	0.0	23.9	4.3

(単位：%)

	回答数	事業活動(生産・販売・サービス)の縮小	資金の確保	日本国内の事業強化	税金や家賃等の固定費の支払期限延長の要請	雇用調整	特に対策を実施していない	その他	
全体	392	9.2	30.4	9.2	5.6	29.8	16.6	3.8	
業種別	製造業	123	8.1	29.3	14.6	1.6	37.4	16.3	4.1
	食料品	21	14.3	28.6	9.5	4.8	42.9	14.3	4.8
	木材・木製品	5	0.0	60.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0
	パルプ・紙・紙加工	4	0.0	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0	0.0
	印刷・同関連	7	14.3	28.6	14.3	0.0	71.4	0.0	0.0
	化学・ゴム製品	7	0.0	14.3	14.3	0.0	28.6	28.6	14.3
	鉄鋼・非鉄金属	10	0.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0	10.0
	金属製品	13	0.0	23.1	7.7	0.0	53.8	30.8	0.0
	一般機械器具	12	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	25.0	0.0
	電気機械器具	15	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0	13.3	0.0
	輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
	その他の製造業	26	23.1	30.8	19.2	3.8	19.2	11.5	3.8
	非製造業	269	9.7	30.9	6.7	7.4	26.4	16.7	3.7
	建設業	62	3.2	32.3	9.7	3.2	19.4	22.6	3.2
情報通信業	13	7.7	23.1	7.7	7.7	30.8	15.4	7.7	
卸売業	66	7.6	27.3	6.1	6.1	18.2	12.1	4.5	
小売業	29	10.3	17.2	10.3	10.3	17.2	20.7	3.4	
運輸業	12	0.0	50.0	0.0	16.7	50.0	8.3	0.0	
サービス業その他	87	17.2	35.6	4.6	9.2	36.8	16.1	3.4	
従業員規模別	10人以下	47	12.8	36.2	6.4	12.8	27.7	14.9	6.4
	11~30人	114	6.1	32.5	9.6	3.5	16.7	17.5	5.3
	31~50人	62	12.9	32.3	8.1	8.1	32.3	22.6	3.2
	51~100人	70	5.7	32.9	10.0	1.4	32.9	15.7	1.4
	101~300人	53	11.3	32.1	9.4	9.4	50.9	13.2	1.9
	301人以上	46	10.9	10.9	10.9	2.2	32.6	13.0	4.3

<別掲>雇用調整の内容

(単位：%)

	回答数	休業や時間短縮勤務	採用の抑制をはじめとする人員整理	雇用調整助成金等、行政の実施する制度の利用による雇用維持
全体	117	65.0	21.4	69.2
業種別				
製造業	46	56.5	4.3	84.8
食料品	9	77.8	0.0	44.4
木材・木製品	3	100.0	0.0	100.0
パルプ・紙・紙加工	1	100.0	0.0	0.0
印刷・同関連	5	60.0	20.0	80.0
化学・ゴム製品	2	0.0	0.0	100.0
鉄鋼・非鉄金属	4	75.0	25.0	100.0
金属製品	7	14.3	0.0	100.0
一般機械器具	4	75.0	0.0	100.0
電気機械器具	6	50.0	0.0	100.0
輸送用機械器具	0	0.0	0.0	0.0
その他の製造業	5	40.0	0.0	100.0
非製造業	71	70.4	32.4	59.2
建設業	12	66.7	8.3	25.0
情報通信業	4	75.0	0.0	25.0
卸売業	12	83.3	25.0	75.0
小売業	5	20.0	100.0	40.0
運輸業	6	50.0	16.7	83.3
サービス業その他	32	78.1	40.6	68.8
従業員規模別				
10人以下	13	76.9	23.1	69.2
11～30人	19	78.9	15.8	89.5
31～50人	20	70.0	10.0	65.0
51～100人	23	47.8	17.4	78.3
101～300人	27	59.3	25.9	70.4
301人以上	15	66.7	40.0	33.3

今四半期（10～12月）の全体売上の当初計画との比較予想

(単位：%)

	回答数	▲50%以上減少	▲50～▲40%減少	▲40～▲30%減少	▲30～▲20%減少	▲20～▲10%減少	▲10～▲5%減少	▲5%未満減少	+10%未満増加	+10%以上増加	売上への影響なし	現時点では不明
全体	440	4.8	3.2	4.8	15.7	17.7	14.5	10.7	3.9	1.8	10.7	12.3
業種別												
製造業	138	2.2	2.9	5.8	21.7	21.0	15.2	9.4	2.2	2.2	5.8	11.6
食料品	29	0.0	3.4	3.4	17.2	24.1	10.3	10.3	3.4	3.4	10.3	13.8
木材・木製品	6	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	0.0	33.3
パルプ・紙・紙加工	4	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	50.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
印刷・同関連	7	0.0	0.0	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3
化学・ゴム製品	7	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	42.9	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3
鉄鋼・非鉄金属	11	0.0	9.1	9.1	18.2	27.3	0.0	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2
金属製品	15	0.0	0.0	13.3	26.7	26.7	6.7	0.0	0.0	0.0	6.7	20.0
一般機械器具	12	0.0	0.0	8.3	41.7	8.3	16.7	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0
電気機械器具	16	12.5	0.0	6.3	12.5	25.0	18.8	12.5	6.3	6.3	0.0	0.0
輸送用機械器具	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
その他の製造業	28	3.6	7.1	7.1	14.3	25.0	17.9	3.6	0.0	0.0	14.3	7.1
非製造業	302	6.0	3.3	4.3	12.9	16.2	14.2	11.3	4.6	1.7	12.9	12.6
建設業	71	5.6	0.0	5.6	8.5	12.7	12.7	5.6	1.4	4.2	23.9	19.7
情報通信業	15	6.7	0.0	6.7	13.3	6.7	6.7	20.0	6.7	6.7	13.3	13.3
卸売業	71	1.4	4.2	2.8	11.3	18.3	21.1	18.3	2.8	1.4	9.9	8.5
小売業	37	0.0	2.7	0.0	16.2	32.4	8.1	10.8	8.1	0.0	5.4	16.2
運輸業	16	0.0	6.3	18.8	12.5	6.3	25.0	6.3	6.3	0.0	12.5	6.3
サービス業その他	92	13.0	5.4	3.3	16.3	14.1	12.0	9.8	6.5	0.0	9.8	9.8
従業員規模別												
10人以下	50	12.0	4.0	4.0	26.0	16.0	4.0	8.0	2.0	2.0	4.0	18.0
11～30人	127	5.5	4.7	8.7	10.2	17.3	14.2	7.9	3.9	5.5	9.4	12.6
31～50人	67	6.0	1.5	10.4	16.4	16.4	16.4	10.4	4.5	0.0	14.9	3.0
51～100人	80	2.5	2.5	0.0	18.8	23.8	15.0	11.3	2.5	0.0	13.8	10.0
101～300人	59	3.4	5.1	1.7	22.0	10.2	22.0	11.9	6.8	0.0	6.8	10.2
301人以上	57	0.0	0.0	0.0	7.0	21.1	14.0	17.5	3.5	0.0	14.0	22.8

新型コロナウイルス感染症に係る各支援策で実際に利用したもの

(単位：%)

	回答数	制度融資・特別 利子補給金	なんでも相談窓口	感染拡大防止協力金	エール静岡事業 者応援金	エール静岡観光 事業支援金	エール静岡消費 喚起事業補助金	I T活用事業臨 時補助金	雇用調整助成金 申請事業助成金	利用した支援策 はない
全体	427	40.3	0.9	3.0	18.3	3.0	0.9	3.0	10.3	49.4
製造業	137	46.0	1.5	0.7	21.9	0.7	1.5	2.2	13.1	45.3
食料品	28	35.7	0.0	3.6	21.4	3.6	7.1	0.0	3.6	50.0
木材・木製品	6	66.7	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	16.7
パルプ・紙・紙加工	4	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	75.0
印刷・同関連	7	42.9	0.0	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	57.1
化学・ゴム製品	7	28.6	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	14.3	71.4
鉄鋼・非鉄金属	11	45.5	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0	9.1	45.5
金属製品	15	40.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	26.7	46.7
一般機械器具	12	75.0	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7
電気機械器具	16	37.5	12.5	0.0	18.8	0.0	0.0	12.5	12.5	43.8
輸送用機械器具	3	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	66.7
その他の製造業	28	57.1	0.0	0.0	21.4	0.0	0.0	3.6	10.7	42.9
非製造業	290	37.6	0.7	4.1	16.6	4.1	0.7	3.4	9.0	51.4
建設業	65	36.9	0.0	0.0	10.8	0.0	0.0	1.5	3.1	58.5
情報通信業	14	21.4	0.0	0.0	14.3	7.1	0.0	0.0	7.1	57.1
卸売業	70	37.1	1.4	1.4	17.1	0.0	0.0	2.9	8.6	55.7
小売業	37	48.6	0.0	10.8	21.6	2.7	5.4	2.7	16.2	37.8
運輸業	13	30.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	69.2
サービス業その他	91	37.4	1.1	7.7	20.9	11.0	0.0	6.6	11.0	45.1
従業員規模別										
10人以下	51	64.7	2.0	3.9	33.3	5.9	3.9	5.9	13.7	27.5
11～30人	121	48.8	1.7	2.5	19.0	2.5	0.0	1.7	8.3	41.3
31～50人	64	50.0	0.0	1.6	25.0	4.7	3.1	7.8	15.6	35.9
51～100人	79	36.7	0.0	3.8	16.5	1.3	0.0	0.0	10.1	53.2
101～300人	58	29.3	1.7	5.2	13.8	5.2	0.0	1.7	8.6	60.3
301人以上	54	3.7	0.0	1.9	1.9	0.0	0.0	3.7	7.4	87.0

(2) 記述回答

① その他の経営上の問題点

業種	自由回答
木材・木製品	モチベーションの維持
その他製造業	設備の老朽化
電気機械器具	コロナ禍における新たな販売・生産活動方法の確立
建設業	高齢化
	コロナ禍での経営立て直し
	業務効率化、生産性向上、働き方改革
	来春の合併に伴う消滅会社としての業務整理
卸売業	コロナとの向き合い方
	販売価格の引下げ
	内需減退
サービス業その他	価格競争の激化
	サービスの付加価値向上
	新型コロナ
	GoToトラベル終了後
	サービスの付加価値の向上
	イベントの自粛

② 新型コロナウイルス感染症拡大による影響

	自由回答
金属製品	マイナスの影響が出たが回復しつつある。
卸売業	マイナスの影響はほぼ終わった。

③ マイナス影響に対する具体的対策

	自由回答
木材・木製品	残業を無くす
化学・ゴム製品	営業の強化
鉄鋼・非鉄金属	助成金（貸付）
電気機械器具	助成金の申請
	海外案件の安全・迅速なクロージング方法の確立
建設業	受注拡大
	売上原価の見直し
	顧客巡回（訪問）の制限、会合や懇親会への出席の制限
情報通信業	営業力、技術力の強化
卸売業	効率化による時間外削減
	ネット販売・コストの見直し
小売業	経費削減（時間外削減）
サービス業その他	コスト削減
	コロナ対応投資の実施
	外食需要減では対策のしようがない
	取引先へ支払条件変更要請

④各支援策がもたらした効果について
(製造業)

自由回答	
食料品	資金繰りが楽になった。
	運営資金に余裕ができた。
	資金繰りの安定。
	原材料の仕入れが楽になった。販売先への不安が少なくなった。
	資金の安定、雇用の確保ができた。
木材・木製品	当座資金の確保はできたが、今後の回復期が不透明で心配です。現在より悪化した場合の支援はどうなるのでしょうか。
	資金確保につながった。
	資金繰りに関して安心材料となった。
化学・ゴム製品	経営に安定感が出ました。
	資金繰りがよくなった。雇用調整助成金のおかげで、従業員の給料を減らさず休業することが出来ました。
鉄鋼・非鉄金属	一時的な資金繰り難を回避できた。
	先行きの不安が解消された。
	雇用調整助成金で資金繰りが楽になりました。
	一般経費等の支払いに充当させていただきました。当社の資金繰りに大きく寄与するものではありませんが、ご支援に感謝申し上げます。また、自治体の地元企業への支援に敬意を表します。
	手元資金を厚くすることができた。
	資金繰りの安定に繋がった
金属製品	資金繰りが非常に楽になった。
	給与支払いや機器修理に役立った。
	運転資金として助かった。
	資金繰りの改善
	赤字の減少
一般機械器具	一時的な売上減少に伴う資金調達がしやすくなった。
	資金繰りの不安をやわらげてくれた。
	ひとまず安心したが、3年後が不安でもある。
	微小であるが、会社の運営上効果があった。 納期が先延びした製品があり、運転資金に活用した。
電気機械器具	資金の安定、休業する際の知識が身についた。
	設備投資の経費に活用しました。
	運転資金の確保ができたため、休業期間中に事業全体の見通しの検討、組織の再構築を行い、今後受注が増えた時の体制を整えることができた。10月以降増産傾向になった受注に対応することができた。
	採算売上高の10%にも満たないが有難かった。
	資金繰り不安が改善した。
	応援金10万円は大きいですが、足りないです。
	人件費の抑制 テレビ会議システムの導入 雇用調整助成金申請事業助成金が役に立った。急な売上減少による資金繰りに役立った。
輸送用機械器具	金利負担が楽になった。
その他製造業	とりあえずの当座はしのげた。
	コロナの影響が不透明な中、当座の資金確保といった点で助かった。
	非常に助かった。
	支払利息が少なくなった。
	売上減少分をカバーでき、新しい仕事に取り組むチャンスとなった。
	気持ちの余裕が出来ました。
	経費削減になった。
	一時的な支援になっているものの、長期化した場合は更なる支援が必要となる。
	売上減少による資金繰り悪化を緩和してくれた。
	当面の手元資金として役立った。返済猶予期間迄に経営を持ち直さないといけない点は不安要素で変わらない。 新規借入による資金の調達 不安感が軽減した。

(非製造業)

建設業	支払資金の不安がなくなった。
	事業資金の確保
	資金確保
	現金が手元に残った。資金繰りが楽になった。
	運転資金として利用しました。
	資金繰りが大変楽になりました。
	借りることに抵抗が少なくなった。
	これから利用させていただく予定です。
	安心にはなりました。
	資金繰りが安定した。
	今後への安心
	資金繰りに大いに役立った。
	資金の確保
	建設業はこれから先の受注減の不安があるため制度を利用させていただいた。もし、将来受注が減少したとしても、支払に対する不安は軽減できました。
	流動資産の安定により、雇用維持や新規採用の実施ができた。
	キャッシュの増額により、コロナウイルスのマイナス影響の対策に時間的余裕ができました。
	事業の運転資金に使わせていただいた。
キャッシュがあることで、営業していくことに安心を与えている。	
資金の調達に役立った。	
資金調達が容易になった。	
売上減少に伴う資金調達、経費支払いに役立ちました。	
情報通信業	利息負担が減り、資金繰りが大変助かっています。
	赤字幅が縮小した。
	IT補助金をお客様に利用していただき、販売増につながりました。
	売上上昇に伴う運転資金の増加
	一時的な収益増
卸売業	融資を受け、当面の資金不足の不安が解消した。
	当面の仕入の支払いや、従業員の給料に充当しました。
	仕入額の減少
	一時的なもので、景気が良くならないと維持できない。
	額は大きいものではなかったが、行政も地元事業者のことを応援してくれているという心理的効果があった。
	利子負担が軽減された。
	8月決算では助成金のおかげで少しの赤字で乗り切れました。仕入等に対しても安心材料になりました。
	金融費用削減になった。
	コロナの先行きが見えない中、資金面での支援はありがたいと思った。
	運転資金の確保はできたが、受注不振の中で新たな資金確保の方法を模索中です。
	当面のキャッシュフローの確保
	制度融資は大変ありがたい。
	運転資金確保
	少しだけ資金繰りに効果があった。
	資金繰りが楽になった。
資金の確保に効果があった。	
資金繰りの心配は一旦解消された。	
運転資金の確保	
資金繰りに余裕が出来た。	
運転資金の確保ができた為、営業を継続し、雇用も持続できている。	

小売業	3年間実質無利子はありがたい。
	融資をしていただき、資金繰りが楽になりました。商店街でクーポンを発行し、街の活性化につながりました。
	期待された効果はなかった。売上が20～30%減少した時の家賃補助があればよかった。
	何かあった時の備えとしての安心感
	休業要請協力施設の対象基準に疑問が残る。エール静岡事業者応援金等、金額は十分ではないが、先が見えない不安のなか、行政が支援していただけたことはありがたいです。
	想定外の事が起こった時の保険となった。
	エール静岡事業者応援金を受給したが、金額が少額のため、あまり役に立たなかった。
	固定費の支払
	運転資金に充当しました。
	返済猶予融資制度により、多少資金繰りが安定した。 資金の確保が容易になった。
運輸業	事業資金の補填。
	資金の確保がしやすくなった。
	当座の資金繰りは乗り切ったが、来期以降は借入返済により厳しいものと予想する。
サービス業その他	当面の資金の安定化を図れた。
	充分ではないが、支援をいただき経営が安定しました。しかし、再度コロナの状況が悪化することに不安を感じます。
	・落ち込んだ売上の補填 ・受付システムの導入により、コロナ禍の密を防ぐ対応が可能となった。
	制度融資、特別利子助成金により、コロナの影響での赤字決算に対する資金調達を可能にした。
	資金繰りが楽になった。
	支援策の効果は大きくないが、心情的に大変ありがたく感謝いたします。
	収入減少の中、通常の借入金返済が予定通りあったが、返済猶予の融資を受け、将来に向けた行動ができるようになった。
	企業体力を維持できた。
	いざという時の運転資金の貯えとして心強い。
	3年間無利子のため、運転資金等に有効活用できています。
	市の施策については、中小企業（広告業）にメリットがないと感じました。
	資金運用面での安心感を得た。
	とても役に立ったが、早く指定感染症2類から5類への変更をしないと大変なことになります。
	運転資金に役立ちました。
	資金確保に効果があった。
	運転資金に充当できました。
	まだ効果は出ていないが、3年間無利子なので早い段階で黒字化を目指したい。
	資金確保
	資金確保ができ、運営に若干の安心感ができた。
	資金繰りが多少楽になった。
	エール静岡事業者応援金をありがたくいただきましたが、少額すぎると感じました。
	給与支払いの補てんに役立った。
	最終利益が改善。損失を最小限に留めることができました。
	売上減少分の補てんが出来た。
	コロナ対策の備品購入に役立った。
	一時的にはとても役立ったと思いますが、持続性については中々難しいと考えております。
	弊社はイベント業者であり、観光事業支援金に応募しました。実際、観光客の方を相手に商売をしておりましたが、観光客相手の店舗を持っていない理由から該当しないと判断されました。イベント業界は本当に壊滅的です。前年比90%減です。飲食店とは別の助成金をお願いします。
手元流動資金の確保に役立った。	
借入実行までのつなぎに有効だった。	
運転資金で何とか踏ん張っている。雇用を維持しながら、回復を待ちたい。	
制度融資・特別利子助成金を活用して今の状況が1年続いても会社を存続していけるだけの運転資金を調達した。	
資金繰りに効果があった。	

④自由回答

(製造業)

自由回答	
食料品	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者に対する無条件一律給付金の支給 ・ゴム手袋やマスク等の消耗品により経費が増大 ・バラ売り、試食販売が出来なくなり、売上減少 ・今後休業要請が発令された場合の制度利用の簡素化
	追加支援の助成を願う。(無利子助成の追加長期延長)
	役に立たないと思われる対策にお金を使わないでほしい。
	静岡市内の感染拡大がどのように影響するのが見通せない。食品製造の販売者は、衛生管理に必要な消耗品の入手価格も下がらない。必要な経費が増えていることに対する支援も必要です。
	検査体制の充実(相談窓口の迅速対応等) 労働集約型の業種であり、従業員がコロナに感染して広がると製造ができなくなる可能性があり不安です。
木材・木製品	家賃補助をもう一度お願いしたい。
印刷・同関連	感染拡大の状況がすぐに分かる情報公開の方法について知恵を絞っていただけるとありがたい。
	営業を強化しているので、クラスター等の情報がほしい。(営業担当が不安になっている)
鉄鋼・非鉄金属	収束の目途が立たない為、継続的な支援を期待しています。
一般機械器具	コロナウイルスの影響で業績が下がった事業所への支援
	雇用調整助成金の延長
	他の助成金の拡充、減税(事業所税等)を早急を実施してほしい。 運転資金支援を期待している。
電気機械器具	クラスターの情報は自社の感染も防ぐためにも詳細に開示してほしい。静岡市の発表では不安を煽るだけのパフォーマンスでしかないように思う。もっとしっかりBCPを実施していただきたい。
	すべての活動を14日間止めるなどの覚悟を持った対策が必要。現状ではいちごっこのままです。
	引き続き支援策の延長等をお願いします。
その他製造業	これまで通りの支援をしていただきたいです。
	家賃支援給付金を8月下旬に申請したが、書類の不備ということで11月現在に至るまで支給されていない。コールセンターに電話しても全くつながらず困っております。
	感染地を知らせるべきだと思う。
	国の制度が曖昧なので、とりあえず様子見となってしまうことが多い。
	対策を打ち出すのはいいが、国の税金を無駄にしない様に見極めをしっかりとしてほしい。個人所得減は、過去の所得と見比べればわかる。本当に困っている人への対策をしつつ、未来の投資を継続して欲しい。 アンケートの頻度が高く困っています。

(非製造業)

建設業	融資制度の拡大
	分散勤務や在宅勤務を実施しており、会議や研修も原則Webで開催している。
	建設業に影響が出てくるのが1～3年後になる可能性があり、今年無利子の融資を受けさせていただいたが、3年後にもう一度同じような支援をいただけると助かります。
	取引先の廃業
	従業員の発症防止（自家用車通勤、Web会議、忘新年会の中止）
	建設業では工期が設定されており、従業員の誰かが感染してしまったら工期が心配です。どの様に対処すべきか、まだ解決策が見つかっておりません。
	家賃支援給付金について金融機関からの書類にもかかわらず、受付証明とならないのは納得しかねる。手間がかかりすぎる。
	税収の減少により、公共工事の予算削減が懸念される。
	民間工事の減少（延期・見直し）が今後も続くと思われるため、予定している公共工事は入札を実行してもらいたい。
	感染時の個人と家族、会社の対応方法等の手順の明確化、マニュアルの作成を行ってほしい。
	公共事業の発注控えが増えており改善を求めます。
	アンケートはURLではなく、ワード検索から行いたい。URLの入力が大変です。
	建設業なので、設備投資が減少すれば売上も減少する。今は耐えるしかないと思う。
	支援していただき助かりました。
	民間の設備投資が減少することは必然であり、住宅着工棟数等のデータから明らかであります。このような時は、公共投資への必要性が増すと考えます。中でも建設投資は借金ではないという考えもあり、積極的な財政出動をお願いいたします。
経済との兼ね合いもありますが、感染拡大防止対策に強制力を持たせないと沈静化は難しいと思う。	
接客を伴う工事班へのマスク・フェイスガード及び消毒液等の支給	
情報通信業	コロナ拡大を抑える対策を行いながらコロナ後の経済対策を検討し進めてほしい。
卸売業	売上不振になりやすい。
	地元飲食業を守ってほしい。シャッター街にはしてほしくない。
	行政には最大限の協力をいただき、感謝しています。
	引き続き困ったときの支援をお願いします。
	家賃助成金の増額
	社会福祉法人や医療法人を得意先としているため、通常営業ができず、商談機会の減少で苦境の最中です。多大な公的支援をお願いできれば幸いです。
	今後従業員が感染した場合どうなるのか懸念材料である。
	静岡市はコロナウイルスに関してクラスター発生に対する公表内容が少なく指摘されている。他の市町と比較して劣るのは問題がある。従業員も不安に思っている。
	来訪者に対する非接触型体温計(カメラ型)を1台設置した。追加設置を考えていますが、全てに補助金が出ると助かります。
	感染拡大防止に向けた具体的な措置の実施と発表 ・必要最小限の業態、エリアに対する時短・休業要請 ・クラスター店舗名の公開(静岡市) ・具体的な自粛要請(感染拡大地域や県外移動について)
小売業	衣料品関係のお店は大変な状況にあります。
	足元の資金が楽になった。
	コロナ騒動の収束に期待。感染拡大の不安より、経済不安の方が大きい為、ここまで騒ぐ必要はないと感じる。
	消費者が郊外で買い物を行うようになり、売上が伸びた。
	今の状態が続くと資金繰りが苦しくなることが予想されます。無利子にすると必要のない会社も利用し、税金が無駄に使われることも多くなると思うので、低利で一定期間の返済を猶予できる融資制度を作っただけであればと思います。
	コロナの影響は長期化すると思われ、事業の縮小も考えていかなければならない。行政に対しては今まで以上の支援策を出してもらえよう期待したい。
	人の移動がないことにより、商品販売量が減少し、仕入れも減少した。今期は創業以来初めて赤字に転落する模様。今後雇用を確保できるかも含め、事業内容をどのように変更すべきか考えている。
	引き続きの支援をお願いしたいです。
弊社は本業に加えて飲食店をしております。しかし、別会社にはしていないため試算表は本業と合算された数字で判断されてしまい、受けられない助成金が多々ありました。本業はコロナ前とは変わらないのですが、飲食事業は90%減です。飲食部門として部門分けでの試算表で判断していただきたいです。	

運輸業	すぐに利用できてよかった。
	当社は幸いコロナの影響は少ないが、これから更に影響が出てくる企業があるだろう。資金繰り対策の拡充が必要だと思う。
サービス業その他	事業所税をなくす
	<ul style="list-style-type: none"> ・中小事業者に対する無条件一律給付金の支給 ・行政における各種啓発電柱広告の積極的発注 ・道路占有料、許可手数料の大幅な減免
	Go Toトラベルの延長
	新型コロナにより、意図しない変革が幾度も訪れたが、結果的に変革を推進するために必要とさえ感じるようになった。自助・共助・公助を今一度考え、自助と共助意識を強く持つべきと感じています。
	コロナの再拡大により飲食業だけでなく、飲食業をテナントとする当社のような業態は少し遅れて影響がでてる。賃貸スペースを区分けする投資により、今までとは異なる業種テナントにアプローチしていきたい。
	IT活用事業臨時補助金の存在を知らなかったため、第3次の募集を検討してほしいです。
	会社を支援する策も大切ですが、各個人の日頃の意識も重要だと感じます。体温計も配布してはどうか。
	各種施設、公共機関での検温等の予防対策の徹底
	指定感染症2類から5類への変更を国に働きかけていただきたいです。
	消費需要の喚起
	県内独自の支援策（エール静岡等）の周知が不十分だった感がある。
	最近も感染者が急増しているが、過剰な報道は経済活動に多大な影響を与えてしまう。もう少し考えた報道体制をお願いしたい。
	首長は自粛要請等、止めることだけでなく、経済を動かす指針を示してほしい。
	コロナ禍を踏まえた企業の新しい取り組みを間接的に支援する事業を行っていただきたいです。（ビジネスマッチングのようなもの）
	事業者応援金の追加支給を検討してほしい。
	テレワーク・非常時の本社機能移設等に対する環境整備に係る支援を検討してほしい。
	社会生活が制限されることが一番痛い。医療機関の充実を維持して、感染拡大ありきの経済対策を行ってほしい。
	イベント業界は壊滅的な状況です。借入や役員給与を減額する等、できることはやっていますが今後続けていくのは大変です。役員給与に対する援助はないのでしょうか。借入から給与を出していますが、借入でまかない続けるのは不可能です。どうぞよろしくお願いします。
	感染症の拡大については個人の意識が大きいはずですが、マスコミの報道の仕方でも冷静さを失っている人が多い。行政の方々には只々ご苦労様ですとしか言えません。感謝しております。
	飲食店関係においては影響があったものの、大勢に問題はない。
再度の助成金を実施していただきたい。	
今一度持続化給付金をやっていただけると助かる。	
私どもの業界は、新型コロナの経済的影響が来年度以降でくるものと思われまます。支援策がそのときになって利用できるものか、今から心配です。	
外食を敬遠する傾向はGoToキャンペーンで改善されましたが、キャンペーン終了後、また第3波の影響が懸念されます。来年以降の消費振興策を期待します。	